

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2028年10月6日まで（2018年10月9日設定）	
運用方針	チャイナ・イノベーション マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として中国の企業の株式等（DR（預託証券）を含みます。）に投資を行います（なお、不動産投資信託証券に投資を行う場合があります。）。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ベビーファンド	チャイナ・イノベーション マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	中国の企業の株式等（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。） </div>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

チャイナ・イノベーション・オープン

第1期（決算日：2019年4月22日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「チャイナ・イノベーション・オープン」は、去る4月22日に第1期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・－印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配)	価額			株組入比率	株式先物比率	純資産総額
		税分	込配	み騰落中率			
(設定日)	円		円	%	%		百万円
2018年10月9日	10,000		－	－	－	－	300
1期(2019年4月22日)	11,823		0	18.2	95.3	－	394

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	価額		株組入比率	株式先物比率
		騰落	率		
(設定日)	円		%	%	%
2018年10月9日	10,000		－	－	－
10月末	9,105		△ 9.0	92.4	－
11月末	10,022		0.2	94.4	－
12月末	9,066		△ 9.3	93.6	－
2019年1月末	9,835		△ 1.7	95.9	－
2月末	11,069		10.7	96.2	－
3月末	11,089		10.9	93.9	－
(期末)					
2019年4月22日	11,823		18.2	95.3	－

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 騰落率は設定日比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第1期：2018年10月9日～2019年4月22日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第1期首	10,000円
第1期末	11,823円
既払分配金	0円
騰落率	18.2%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は設定時に比べ18.2%の上昇となりました。

▶ 基準価額の変動要因

上昇要因

保有しているALIBABA GROUP HOLDING-SP ADRやTENCENT HOLDINGS LTDなどの株価が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

第1期：2018年10月9日～2019年4月22日

▶ 投資環境について

▶ 株式市況

香港及び中国株式市況は、設定時から2018年末までは米中間の貿易摩擦激化に対する懸念や中国経済の先行きに関する不透明感の高まりなどがある中、軟調に推移しましたが、その後は米中貿易協議の進展期待や中国政府が景気刺激策を発表したことなどが好感され大きく上昇しました。

▶ 為替市況

円に対して香港ドルは下落する一方、中国人民幣元は上昇しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ チャイナ・イノベーション・オープン

チャイナ・イノベーション マザーファンド受益証券の組入比率を概ね99%以上に保ち、実質的な運用はマザーファンドで行いました。

▶ チャイナ・イノベーション マザーファンド

基準価額は設定時に比べ19.5%の上昇となりました。

当ファンドは中国の株式等を主要投資対象とし、次の時代を創る中国のイノベーション企業に投資し、主として中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。

銘柄選定にあたっては、イノベーションによる利益向上が期待できると判断される企業を選定し、未成熟な中国の医療システムの改善を担う医療関連銘柄、サービス（コト）消費分野でのオンライン化を手掛けるIT関連銘柄、データ社会の拡大に伴う次世代インフラ整備を手掛ける銘柄などに着目し、ポートフォリオを構築しました。ポートフォリオの保有銘柄数は、概ね40銘柄程度で推移させ、期末は38銘柄としました。

当初ポートフォリオの構築後、全売却した銘柄のポイントは以下の通りです。

主な全売却銘柄

YANGTZE OPTICAL FIBRE AND - H（テクノロジー・ハードウェアおよび機器）：主要顧客である通信企業向け商品の販売価格に対して下落圧力が高まったことから、業績見通しに対する不透明感が高まったと判断し、全売却しました。

以上の投資判断の結果、保有銘柄の株価上昇などがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。パフォーマンスに影響した主な銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

銘柄

ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR (小売) : Eコマース事業を中心としたインターネット企業。Eコマース事業に加えて、ビッグデータを活かした金融サービスなどの新規ビジネスによる業績拡大も期待できると判断し、組み入れました。同社が提供するEコマースサービスの利用者が堅調な伸びを示したことなどが好感され、株価が上昇し、プラスに寄与しました。

TENCENT HOLDINGS LTD (メディア・娯楽) : 利用者数が10億人を超えるコミュニケーションアプリを運営するインターネット企業。オンラインゲームが主な収益源ですが、中国2大モバイル決済システムの一つであるウィーチャットペイやビデオ、音楽配信などの事業拡大による業績成長が期待できると判断し、組み入れました。フィンテック関連ビジネスやクラウド事業、オンライン広告事業の業容拡大などが好感され、株価が上昇し、プラスに寄与しました。

(マイナス要因)

銘柄

MEITUAN DIANPING-CLASS B (小売)

オンラインフードデリバリー市場における中国最大手企業。これまで培った顧客基盤をベースに、旅券や映画チケット予約、シェアバイクなどの消費関連サービス事業による成長が期待できると判断し、組み入れました。フードデリバリー事業の成長率が鈍化したことなどを受けて、株価が下落し、マイナスに影響しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第1期
	2018年10月9日～2019年4月22日
当期分配金（対基準価額比率）	－（－％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	1,876

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ チャイナ・イノベーション・オープン

今後の運用方針

引き続き、チャイナ・イノベーション マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保つ方針です。

▶ チャイナ・イノベーション マザーファンド

運用環境の見通し

米中間の貿易摩擦に対する懸念が継続する中、中国政府は景気安定化に向けた政策調整を積極的に実行しています。2019年3月に開催された全国人民代表大会（国会に相当）では、国内総生産（GDP）に対する財政赤字の比率引き上げや、減税、社会保険料の企業負担率引き下げなど、景気安定をより重視する姿勢が示されました。

米国の保護主義的な政策は波乱要因として残りますが、習近平指導部による景気支援策を背景に企業業績は堅調に推移するものと見込んでおり、これを受け香港・中国株式市況も底堅く推移するとみています。

今後の運用方針

引き続き、中国の株式等を主要投資対象とし、次の時代を創る中国のイノベーション企業に投資し、主として中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行います。

株式組入比率については、概ね90%以上の水準を維持する方針です。

2018年10月9日～2019年4月22日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	92	0.895	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(45)	(0.433)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(45)	(0.433)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.029)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	18	0.172	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(18)	(0.172)	
(c) 有価証券取引税	8	0.074	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(8)	(0.074)	
(d) その他費用	13	0.122	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(12)	(0.116)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.005)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	131	1.263	

期中の平均基準価額は、10,282円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

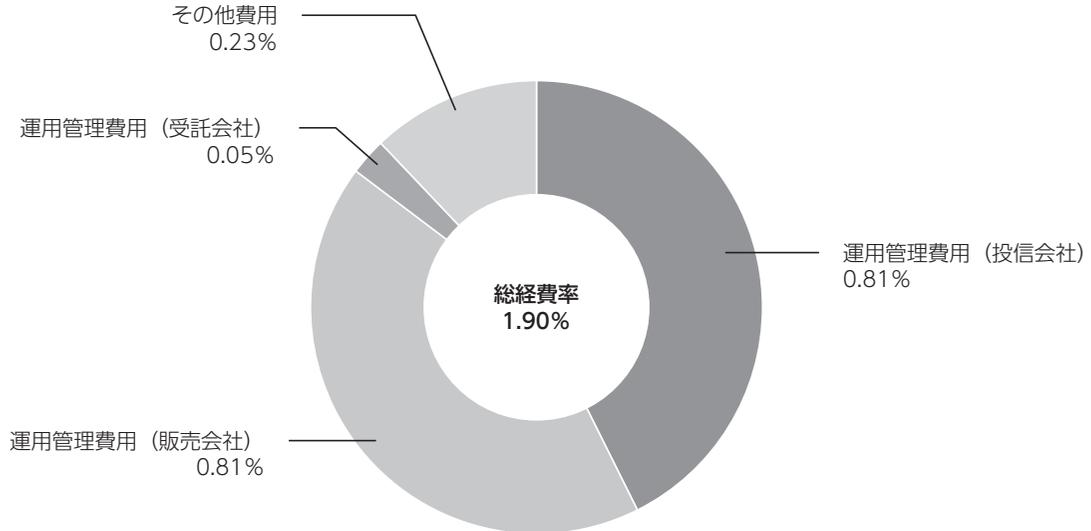
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.90%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2018年10月9日～2019年4月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
チャイナ・イノベーション マザーファンド	千口 367,892	千円 366,015	千口 41,340	千円 47,598

○株式売買比率

(2018年10月9日～2019年4月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	チャイナ・イノベーション マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	432,823千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	312,353千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.38	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年10月9日～2019年4月22日)

利害関係人との取引状況

<チャイナ・イノベーション・オープン>

該当事項はございません。

<チャイナ・イノベーション マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
為替直物取引	百万円 348	百万円 22	% 6.3	百万円 30	百万円 2	% 6.7

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2018年10月9日～2019年4月22日)

設定時残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
百万円 300	百万円 —	百万円 —	百万円 300	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2019年4月22日現在)

親投資信託残高

銘	柄	当 期 末	
		口 数	評 価 額
チャイナ・イノベーション マザーファンド		千口 326,552	千円 390,229

○投資信託財産の構成

(2019年4月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
チャイナ・イノベーション マザーファンド	千円 390,229	% 98.3
コール・ローン等、その他	6,830	1.7
投資信託財産総額	397,059	100.0

(注) チャイナ・イノベーション マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(389,432千円)の投資信託財産総額(390,232千円)に対する比率は99.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=111.99円	1香港ドル=14.27円	1オフショア元=16.71円
-----------------	--------------	----------------

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年4月22日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	397,059,151
コール・ローン等	6,829,424
チャイナ・イノベーション マザーファンド(評価額)	390,229,727
(B) 負債	2,994,808
未払信託報酬	2,988,880
未払利息	15
その他未払費用	5,913
(C) 純資産総額(A - B)	394,064,343
元本	333,290,000
次期繰越損益金	60,774,343
(D) 受益権総口数	333,290,000口
1万口当たり基準価額(C / D)	11,823円

<注記事項>

- ①設定元本額 300,000,000円
 期中追加設定元本額 74,560,000円
 期中一部解約元本額 41,270,000円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.1823円です。

②分配金の計算過程

項目	2018年10月9日～ 2019年4月22日
費用控除後の配当等収益額	72,651円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	62,454,919円
収益調整金額	1,200円
分配準備積立金額	－円
当ファンドの分配対象収益額	62,528,770円
1万口当たり収益分配対象額	1,876円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

[お知らせ]

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5% (法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。)) の税率が適用されます。

○損益の状況 (2018年10月9日～2019年4月22日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,317
支払利息	△ 1,317
(B) 有価証券売買損益	65,523,713
売買益	71,730,532
売買損	△ 6,206,819
(C) 信託報酬等	△ 2,994,826
(D) 当期損益金(A + B + C)	62,527,570
(E) 追加信託差損益金	△ 1,753,227
(配当等相当額)	(△ 146)
(売買損益相当額)	(△ 1,753,081)
(F) 計(D + E)	60,774,343
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F + G)	60,774,343
追加信託差損益金	△ 1,753,227
(配当等相当額)	(1,200)
(売買損益相当額)	(△ 1,754,427)
分配準備積立金	62,527,570

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

チャイナ・イノベーション マザーファンド

《第1期》決算日2019年4月22日

[計算期間：2018年10月9日～2019年4月22日]

「チャイナ・イノベーション マザーファンド」は、4月22日に第1期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第1期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主として中国の企業の株式等に投資を行います（なお、不動産投資信託証券に投資を行う場合があります。）。 株式等への投資にあたっては、次の時代を創るイノベーションを見極め、未来をけん引する銘柄を選定します。 株式等の組入比率は高位を維持することを基本とします。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主 要 運 用 対 象	中国の企業の株式等（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率			
(設定日)	円	%	%	%	百万円
2018年10月9日	10,000	—	—	—	296
1期(2019年4月22日)	11,950	19.5	96.2	—	390

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額 騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
(設定日) 2018年10月9日	円 10,000	% —	% —
10月末	9,106	△ 8.9	93.3
11月末	10,046	0.5	95.3
12月末	9,091	△ 9.1	94.6
2019年1月末	9,885	△ 1.2	96.9
2月末	11,153	11.5	97.2
3月末	11,188	11.9	94.8
(期 末) 2019年4月22日	11,950	19.5	96.2

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 騰落率は設定日比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は設定時に比べ19.5%の上昇となりました。

基準価額等の推移



●投資環境について

◎株式市況

・香港及び中国株式市況は、設定時から2018年末までは米中間の貿易摩擦激化に対する懸念や中国経済の先行きに関する不透明感の高まりなどがある中、軟調に推移しましたが、その後は米中貿易協議の進展期待や中国政府が景気刺激策を発表したことなどが好感され大きく上昇しました。

◎為替市況

・円に対して香港ドルは下落する一方、中国人民幣は上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

基準価額は設定時に比べ19.5%の上昇となりました。

- ・当ファンドは中国の株式等を主要投資対象とし、次の時代を創る中国のイノベーション企業に投資し、主として中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。
- ・銘柄選定にあたっては、イノベーションによる利益向上が期待できると判断される企業を選

定し、未成熟な中国の医療システムの改善を担う医療関連銘柄、サービス（コト）消費分野でのオンライン化を手掛けるIT関連銘柄、データ社会の拡大に伴う次世代インフラ整備を手掛ける銘柄などに着目し、ポートフォリオを構築しました。ポートフォリオの保有銘柄数は、概ね40銘柄程度で推移させ、期末は38銘柄としました。

- ・当初ポートフォリオの構築後、全売却した銘柄のポイントは以下の通りです。

◎主な全売却銘柄

- ・YANGTZE OPTICAL FIBRE AND - H (テクノロジー・ハードウェアおよび機器)：主要顧客である通信企業向け商品の販売価格に対して下落圧力が高まったことから、業績見通しに対する不透明感が高まったと判断し、全売却しました。

以上の投資判断の結果、保有銘柄の株価上昇などがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。パフォーマンスに影響した主な銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR (小売)：Eコマース事業を中心としたインターネット企業。Eコマース事業に加えて、ビッグデータを活かした金融サービスなどの新規ビジネスによる業績拡大も期待できると判断し、組み入れました。同社が提供するEコマースサービスの利用者が堅調な伸びを示したことなどが好感され、株価が上昇し、プラスに寄与しました。
- ・TENCENT HOLDINGS LTD (メディア・娯楽)：利用者数が10億人を超えるコミュニケーションアプリを運営するインターネット企業。オンラインゲームが主な収益源ですが、中国2大モバイル決済システムの一つであるウィーチャットペイやビデオ、音楽配信などの事業拡大による業績

成長が期待できると判断し、組み入れました。フィンテック関連ビジネスやクラウド事業、オンライン広告事業の業容拡大などが好感され、株価が上昇し、プラスに寄与しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・MEITUAN DIANPING-CLASS B (小売)：オンラインフードデリバリー市場における中国最大手企業。これまで培った顧客基盤をベースに、旅券や映画チケット予約、シェアバイクなどの消費関連サービス事業による成長が期待できると判断し、組み入れました。フードデリバリー事業の成長率が鈍化したことなどを受けて、株価が下落し、マイナスに影響しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見直し

- ・米中間の貿易摩擦に対する懸念が継続する中、中国政府は景気安定化に向けた政策調整を積極的に実行しています。2019年3月に開催された全国人民代表大会（国会に相当）では、国内総生産（GDP）に対する財政赤字の比率引き上げや、減税、社会保険料の企業負担率引き下げなど、景気安定をより重視する姿勢が示されました。
- ・米国の保護主義的な政策は波乱要因として残りますが、習近平指導部による景気支援策を背景に企業業績は堅調に推移するものと見込んでおり、これを受け香港・中国株式市況も底堅く推移するとみています。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、中国の株式等を主要投資対象とし、次の時代を創る中国のイノベーション企業に投資し、主として中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行います。
- ・株式組入比率については、概ね90%以上の水準を維持する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年10月9日～2019年4月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 18 (18)	% 0.174 (0.174)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	8 (8)	0.075 (0.075)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	13 (12) (1)	0.122 (0.117) (0.005)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	39	0.371	
期中の平均基準価額は、10,333円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2018年10月9日～2019年4月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株 203	千アメリカドル 1,056	百株 47	千アメリカドル 248
	香港	12,801	千香港ドル 12,977	4,066 (-)	千香港ドル 2,641 (0.14706)
国	中国オフショア	1,414 (18)	千オフショア元 3,867 (-)	-	千オフショア元 -

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年10月9日～2019年4月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	432,823千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	312,353千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.38

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年10月9日～2019年4月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 348	百万円 22	% 6.3	百万円 30	百万円 2	% 6.7

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2019年4月22日現在)

外国株式

銘柄	株数	当期末		業種等
		評価額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	千アメリカドル	千円	
BAIDU INC - SPON ADR	9	157	17,601	メディア・娯楽
NEW ORIENTAL EDUCATIO-SP ADR	8	72	8,112	消費者サービス
TAL EDUCATION GROUP- ADR	41	141	15,838	消費者サービス
AUTOHOME INC-ADR	12	142	15,981	メディア・娯楽
JD.COM INC-ADR	8	24	2,739	小売
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	17	327	36,636	小売
GDS HOLDINGS LTD - ADR	53	209	23,426	ソフトウェア・サービス
BAOZUN INC-SPN ADR	6	25	2,806	小売
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	156 8	1,099 —	123,144 <31.6%>
(香港)		千香港ドル		
CHINA UNICOM HONG KONG LTD	280	271	3,871	電気通信サービス
BYD CO LTD-H	30	172	2,455	自動車・自動車部品
CHINA TELECOM CORP LTD-H	640	263	3,762	電気通信サービス
CHINA MOBILE LTD	55	416	5,941	電気通信サービス
CSPC PHARMACEUTICAL GROUP LT SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	180 250	276 209	3,940 2,985	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス 半導体・半導体製造装置
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	180	1,701	24,273	保険
TENCENT HOLDINGS LTD	66	2,584	36,881	メディア・娯楽
CHINA COMMUNICATIONS SERVI-H	640	444	6,338	電気通信サービス
GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LT	330	597	8,532	自動車・自動車部品
SUNNY OPTICAL TECH	31	308	4,403	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HAIER ELECTRONICS GROUP CO	150	347	4,955	耐久消費財・アパレル
ALIBABA HEALTH INFORMATION T	280	270	3,855	ヘルスケア機器・サービス
HUA HONG SEMICONDUCTOR LTD	200	385	5,502	半導体・半導体製造装置
PING AN HEALTHCARE AND TECHN	384	1,618	23,096	ヘルスケア機器・サービス
GREENTOWN SERVICE GROUP CO L	1,300	904	12,911	商業・専門サービス
CHINA TOWER CORP LTD-H	3,580	787	11,239	電気通信サービス
MEITUAN DIANPING-CLASS B	65	358	5,120	小売
XIAOMI CORP-CLASS B	94	109	1,569	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	8,735 19	12,027 —	171,637 <44.0%>
(中国オフショア)		千オフショア元		
HANGZHOU HIKVISION DIGITAL-A	486	1,696	28,351	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SHENZHEN INOVANCE TECHNOLO-A	183	516	8,638	資本財
JIANGSU HENG Rui MEDICINE C-A	111	719	12,018	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SUNING.COM CO LTD-A	70	97	1,627	小売
BEIJING EASPRING MATERIAL-A	329	904	15,118	素材
BEIJING SHIJI INFORMATION -A	28	89	1,503	ソフトウェア・サービス
HAN'S LASER TECHNOLOGY IN-A	45	193	3,225	資本財
IFLYTEK CO LTD - A	48	168	2,807	ソフトウェア・サービス
AIER EYE HOSPITAL GROUP CO-A	56	189	3,160	ヘルスケア機器・サービス
NAVINFO CO LTD-A	52	138	2,311	耐久消費財・アパレル

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等
		評 価 額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(中国オフショア) UNIGROUP GUOXIN MICROELECT-A	百株 24	千オフショア元 108	千円 1,810	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小 計	株数・金額 1,432	4,821	80,572	
	銘柄数<比率> 11	—	<20.6%>	
合 計	株数・金額 10,324	—	375,353	
	銘柄数<比率> 38	—	<96.2%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2019年4月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 375,353	% 96.2
コール・ローン等、その他	14,879	3.8
投資信託財産総額	390,232	100.0

(注) 期末における外貨建純資産（389,432千円）の投資信託財産総額（390,232千円）に対する比率は99.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=111.99円	1 香港ドル=14.27円	1 オフショア元=16.71円
------------------	---------------	-----------------

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年4月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	390,232,210
コール・ローン等	14,878,259
株式(評価額)	375,353,951
(B) 負債	1
未払利息	1
(C) 純資産総額(A-B)	390,232,209
元本	326,552,073
次期繰越損益金	63,680,136
(D) 受益権総口数	326,552,073口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,950円

<注記事項>

- ①設定元本額 296,945,405円
 期中追加設定元本額 70,946,767円
 期中一部解約元本額 41,340,099円
 また、1口当たり純資産額は、期末11,950円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 チャイナ・イノベーション・オープン 326,552,073円

○損益の状況 (2018年10月9日～2019年4月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	77,418
受取配当金	63,444
受取利息	16,388
支払利息	△ 2,414
(B) 有価証券売買損益	72,146,834
売買益	81,314,496
売買損	△ 9,167,662
(C) 保管費用等	△ 408,752
(D) 当期損益金(A+B+C)	71,815,500
(E) 追加信託差損益金	△ 1,876,593
(F) 解約差損益金	△ 6,258,771
(G) 計(D+E+F)	63,680,136
次期繰越損益金(G)	63,680,136

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。